

# 2月の投資環境

## 2月の投資視点

### 【春に向けて期待できる材料が豊富、2月も堅調な展開を予想】

◆1月23日に召集された通常国会の冒頭で高市早苗首相が衆議院を解散した。選挙の投開票日は2月8日。過去の経験則では「選挙は買い」である。右表は2000年以降に行われた9回の衆院解散総選挙と日経平均株価の関係をまとめたもの。解散日から1ヶ月間の日経平均株価の騰

<2000年以降の衆院解散総選挙と日経平均株価の関係>

衆院解散日	解散時の内閣総理大臣	選挙日	日経平均株価の騰落率		
			解散日→1か月後	解散日→6か月後	
00年6月2日	森(自民)	6月25日	+3.6%	○	▲11.7% ×
03年10月10日	小泉(自民)	11月9日	▲2.6%	×	+10.3% ○
05年8月8日	小泉(自民)	9月11日	+6.4%	○	+38.2% ○
09年7月21日	麻生(自民)	8月30日	+6.1%	○	+12.6% ○
12年11月16日	野田(民主)	12月16日	+7.9%	○	+66.6% ○
14年11月21日	安倍(自民)	12月14日	+1.5%	○	+16.2% ○
17年9月28日	安倍(自民)	10月22日	+8.1%	○	+3.3% ○
21年10月14日	岸田(自民)	10月31日	+3.7%	○	▲4.8% ×
24年10月9日	石破(自民)	10月27日	+0.6%	○	▲19.3% ×

【出所】三木証券調べ

平均騰落率

(勝敗)

+3.9%

(8勝1負)

+12.4%

(6勝3負)

落を見ると9回のうち8回でプラス。解散日から6ヶ月間のパフォーマンスも良好だ。株価が上がる理由は新政権への期待だけでなく、過去に高確率で株価が上昇している事実そのものが材料視されているからだろう。今回は自民党が少数与党である状況の中、高市首相が高い内閣支持率を背景に賭けに出た形。財源の手当て無き減税による財政悪化懸念はあるものの、勝敗ラインとする与党で過半数を確保できれば、積極的な財政政策に対する期待が株式市場で膨らむと考える。

◆春に向けては選挙の他にも株高を後押しそうな材料が複数ある。それは①春闘での賃上げ期待(集中回答日は3月中旬)、②3月末に向けた配当権利取りの動きとその後の再投資に対する期待、③26年度の業績に対する期待などだ。加えて個人の「貯蓄から投資へ」の流れや企業の活発な自社株買いも株価の支えとなろう。米株市場では今年5月に議長任期を終えるF R B パウエル議長の後任にトランプ大統領の意を汲む人物が指名され、年後半に利下げペースが加速するとの期待がある。1月はグリーンランド領有を巡る欧米の対立やF R B の独立性に対する懸念(パウエル議長への刑事訴追警告)、日米通貨当局の協調レートチェック観測に伴う為替介入への警戒などで日本株の変動率が高まる場面があったが、上記の買い材料などを背景に押し目買い意欲は強く、月間で日経平均株価は6%上昇した。春頃まではこうした状況が続くと見られ、2月も日本株は堅調に推移しよう。

# 2月の投資環境

---

## 【夏以降は新年度の企業業績や米国経済の動向がポイント】

◆夏以降を見通す上では新年度の業績リスクと米国のインフレ高進リスクには気を付けておきたい。日経平均の予想P E Rは1月29日時点で20倍。高市首相が政治の師と仰ぐ安倍晋三氏が率いる自民党が政権を奪還した12年12月の総選挙時を振り返ると、新政権の経済政策や企業の翌期業績に対する期待が高まって株高が進行し、13年4月に日経平均の予想P E Rが23倍まで高まった。現在の日経平均の予想E P S (2698円) を23倍すると6万2000円。過去を参考にするならば日本株が春に向けて一段高になっても不思議ではない。ただ、P E Rの拡大による株高（業績の付いてこない株高）には限界がある。株式市場は26年度業績が二桁増益になるとの前提で動いていると見られ、4月下旬から本格化する3月決算企業の26年3月期決算発表で示される新年度（27年3月期）の会社計画が期待ハズレとなれば4~5月頃を天井に調整入りする可能性がある。2月は12月決算企業が3月決算企業に先立って新年度（26年12月期）の会社計画を示す。夏以降の日本株を左右するであろう新年度の業績を考える上で注目したい。

◆米国経済に目を向けると、足もとで雇用の悪化に歯止めがかかり、インフレも抑制されているように見える。しかし、EC大手の米国アマゾン社のCEOが1月に「関税の影響で自社プラットフォーム上の商品価格が上がり始めている」とコメント。米国では依然としてインフレ高進リスクが残っており、米国経済にインフレと経済停滞が混在するスタグフレーションの芽が生えていないかを月次の経済指標で確認していく必要がある。

<高市政権の戦略17分野>

## 【個別では高市政策関連に注目】

◆2月は冒頭にも記したが、8日に衆院選挙がある。与党が議席の過半数を確保できれば、高市政権が集中投資をするとしている

戦略17分野に関連した銘柄が注目を集めよう。選挙前の6日にはイタリアで冬季五輪が開幕する。スポーツ関連株に関心が向かう場面もありそうだ。中旬には中華圏で春節の大型連休（中国は15日から9連休）が始まる。ただ、中国政府は自国民に対して日本への渡航自粛を要請中。インバウンド関連株は春節の動向が見えるまで手を出しにくい。日本時間26日朝にA I半導体世界大手の米国エヌビディア社が26年1月期決算を発表する予定。

①A I・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・G X、⑩防災・国土強靭化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

2026年1月30日（北澤淳）

## 《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧の上、ご確認ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

## 《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会 【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業 【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 20階

電話番号：03-3278-1605（監査部）

受付時間：月～金曜日 9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

## 《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日 9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）